

第6回生駒市総合計画審議会 第二部会

1 日 時 平成26年2月18日（火）9：30～

2 場 所 生駒市役所 4階 大会議室

3 出席者

（委員） 久委員、大原委員、楠下委員、今任委員、福島委員

（事務局） 今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課課長補佐、岡村企画政策課企画係長、加納企画政策課主事

4 欠席者 なし

5 議事内容

（1）後期基本計画案について

①No. 344 上水道

【久部会長】 今任委員から質問の趣旨を御説明いただき、担当からお答えができればと思うので、よろしくお願いします。

【今任委員】 まず、指標の①2は、漏水調査回数。これは今日時点、既に98%という有効実績率があり、この計画案での値も3回から4回へというところで、大きく結果が出ているものに対して、もう一度ここに表示する必要はあるのか。あえてここへ移さなくてもその数字はとれるので。今回、行政の取り組みの①3にある直結給水の範囲拡大、これを指標に据えてはどうかと思い、質問させてもらった。

それから、もう1つは、水道の長期ビジョンの中に新たな経営手法を検討するということとか、雨水の有効利用の向上に向けて方策を考える、それから、水道事業の動力費の低減化に向けての方策を考えると。こういうことについて事業計画のビジョンの中に述べられているが、それについてはこの表の中にはどこにも表現されていないので、その経過もあわせてお尋ねしたい。

【担当課】 漏水調査の回数の指標の件だが、平成23年度までは専門の委託業者に発注して調査をしていたが、平成24年からは、その委託業務を減らして、再任用職員を活

用し調査を始めたというのが始まり。今年度で2年目の調査ということで、再任用職員としての実績というのは、まだ今は2年目という感じだと思っている。24年度に再任用職員を活用したというのは、職員2名で1班、機材も購入して調査をし、約110キロで33カ所の漏水を発見した。また、今年度は、また1班2名を動員し、機材も倍にして調査をしており、1月末現在で25カ所の漏水を発見した。また、これを挙げるに関して、今、調査をやっているのは昭和の管をメインで、大体374キロだが、それを委託業者と再任用職員で調査をやらせてもらっており、26年度から29年度にかけては、その昭和の管に、平成の管、埋設後約10年を経過した管をプラスして調査をやろうとしている。私としては、志もまだ中途ということで挙げさせてもらった。

また、有効率にしても、98%というのは、あくまで97.幾らということで、98をオーバーしているわけではないので、まだまだ努力をする必要があるのではないかと考えており、この指標でお願いしたいというのが希望である。

次の、直結給水の範囲の拡大ということだが、これは、もちろん市の啓発というのは当然だが、所有者ないし管理者、その人の負担というのはどうしても出てくるので、それは何が必要かという、あくまで高さが3階から5階ぐらいの建物になるかと思うが、今、水道の動水圧の関係、あるいは取り込みする管が中の戸数に対して不足する場合は、別にまた、つけかえする必要も生じる。また、その建物の中にある管が古いものであればやりかえる。その耐圧試験というのもある。そういう負担である。あるいは、水質関係の負担等々が出てくることもあり、そこまで所有者さんが対応願えるかどうかということで、これは平成19年度に、厚労省から指導があって、行けるようにはなっているが、19年度から今年度において、市の啓発に対して改造したというのは11件である。

【久部会長】 状況の説明ではなくて、今、指標はどうかという話なので、4年後のまちが2つ書いてある。その目標に対して、この指標でふさわしいのかどうかというところで、今任委員の場合は、漏水の調査回数よりも直結給水の方が指標としてはいいのではないかという御意見だった。どうして漏水の方を重要視して指標に挙げていくのかという、その理由を聞かせていただきたい。

【担当課】 はい。有効率がまだ98%を超えているわけではない状況から、今はまだもう少し努力が必要ということと、委員さんがおっしゃっているように、直結給水をこちらの指標に挙げた方がいいということに関しては、所有者とかに負担もあることから、挙げるのにはどうかというのがあった。

【今任委員】 分かりました。それで、もし漏水調査の方を主に置かれるのであれば、漏水調査回数よりも、今、昭和の管と平成の管のキロメートルをおっしゃっていたが、そのキロメートルにした方が向きがよく分かる。回数というのは、あくまでもトライした回数なので、今度は、2名1班が4名2班になったはず。

【担当課】 25年からはそうである。

【今任委員】 だから、その人たちが何回したということよりも、何キロ調査が終わったかと。その何キロの間で何カ所漏水箇所があったかというのを指標にされた方が、見る側としては、実態は分かりやすいと思うのだが。

【担当課】 回数というのは、今言ったように370何キロメートルが全体であって、今、再任用職員にお願いしているのは、今年度でいえば160キロをやっているということだが、繰り返すことで漏水を発見できるという意味。だから、距離をこれだけやるといっても、業者は1回しかしていない。ところが、繰り返しやることで漏水を発見できるということで、今これに出ていなくても、次、回ったときは出るということはあるので、結局、毎日に変化しているという意味に捉えてもらえばいいということ。

【今任委員】 そしたら、160キロを4回やるということか。

【担当課】 26年だと3回で、平成の管が、26年度が、目安としては1回という形で挙げさせてもらっている。だから、今、委員さんがおっしゃっているように、距離は、もちろんその160キロについては1回はやっている。だから、距離数よりは、何回か回って調査するということで発見できるという意味に捉えてもらえれば。

【今任委員】 私が理解していたのは、朝9時から始めて夕方5時までで行ける距離を1回と、そういうふうに見ていた。

【担当課】 そういう意味ではない。2班というのは、今やっているのは、ロガーという弁につけるのだが、設置する班と、何日か置いて取ってくる班という形を一月とか二月、ローテーションで回っているというやり方でしている。再任用職員というのは、あくまで出勤が3日というオーダーなので、そういう形になる。

【今任委員】 分かりました。この表だけを、単純にこれだけを取り出して見たら、多分、私のように思う人がほとんどじゃないかと思う。この表は市民が見るので、この回数のところには何か補足説明の1行でもあれば、なるほどと思う。3回が4回って何やねんという話になってしまう。だから、この回数が何をあらわしているか、ちょっと補足で1行入れてもらえると。

【担当課】 分かりました。

【今任委員】 お願いします。

【久部会長】 関連した話だが、この調査回数というのは、ストレートに言えば、どれだけ仕事を頑張っているかということ。それが、ひいては漏水を防いでいるということで安定した供給ということになるのだが、成果という意味では、仕事の回数ではなくて、漏水量がどれだけ減ったかというのが本来の意味での成果指標である。それがなかなかとりにくいということでこういうようになっていると思うのだが、もう少し何か成果としての指標というのはないのか。

【担当課】 それは有効率だと思うのだが。

【久部会長】 そうすると、有効率の方がいいのではないか。

【担当課】 有効率は漏水だけが原因でないので。

【久部会長】 別に漏水だけではなくて、ここは安定して供給しているということが達成できているかどうかという成果指標として出てきているので、そのあたりが、ストレートに成果指標として出せるものがあるのなら、そちらに置きかえた方が、指標という意味は出てくるのではないかと思うのだが。そういう意味でいくと、先ほどの有効率なんかはそうだと思うが、いろんな要素が働いて、最終的には安定した供給になっているのだから、その中でどれを押さえれば一番いいのかということを考えていただくと、この指標は何が一番ふわさしいのかということも見えてくるのではないかと思うのだが。あるいは、健全で効率のよい事業経営というのが本当に自己水の割合だけでいいのかどうかとか、ほかに何か、水道ビジョンで長期の経営を考えたときに、健全な経営のためにはこれが一番のキーポイントですよというところがあると思う。本当にこの3つでいいのかどうか。

【担当課】 先ほども言ったように、職員による漏水調査というのがまだ2年で、これからどういう状況になるかは分からない。

【久部会長】 意味は分かるが、それは仕事を頑張っていますという指標にしか見えない。最終的に、成果指標ということであれば、それによってどんな効果が出てきたかという指標が我々は欲しい。だから、それが難しければ、何か、「これを見てください。安定した供給をしているんです」というような、アウトプットではなくて、いわゆるアウトカムズはないか。それはほかのところでも願っている。できるだけ指標がとりやすく、なおかつ成果としてあらわれる指標はないのかということなのだが。

【担当課】 本当は有効率を98.幾らとかいう形で入れることができればいいのだが。

【久部会長】 有効率というのが最終アウトカムズである、効率的に届けられているということなので。だから、それは総合的な指標として、何が原因かということをとータルに成果として出ているのが有効率だとすれば、有効率というのが一番ふさわしい指標ではないのかと思うのだが。

【担当課】 一応、98%というのは目標に出ている。

【今任委員】 98%が目標なのか。

【担当課】 はい。しかし、委員さんがおっしゃったように、98%というのは、昨年度でいうと97.95%とかである。

【今任委員】 それなら、98%の目標で、ボリュームが大きいからコンマ1って大きい。だから、その方がまだ分かりやすい。

【久部会長】 今日、直接こうしてくださいということではないので、またそのあたりも踏まえて、少し指標全体を、もう一回、再検討していただき、そのうち変えられるものがあるとなれば変えてもらえればと思うのだが。

【事務局】 非常にわずかな0.何%なので、やりにくい。

【今任委員】 それならリッター数で表示したらいい。0.何%といっても、リッター数にすればすごい量ではないか。要は、これだけのボリュームが漏水している。

【久部会長】 別に0.何%だからだめということではなくて、きちんとした指標であれば、それはいいと思う。

【今任委員】 グラフの描き方なんてどうにでもできる。それと、躊躇しているのは、不可抗力のマイナスファクターが何か大きなものがあり得るのか。

【担当課】 いいえ。

【今任委員】 それなら、なおさらのこと変えてはどうか。

【担当課】 漏水にメーターがついてるわけではないので、分からないというのが実際の話なのだが、長い間、桜ヶ丘などでは年単位で出ているというようなところも、最近発見された。

【今任委員】 それはよく分かる。その上で、あえてこの回数のところでおっしゃっているから、それなら、むしろさっきいろいろ言っていたが、目標に掲げている水道直結というのはテーマに掲げている表題なので、それを自分らの努力と技力だけではどうにもならないということで、要は、入居者の方、市民の方の協力ができない話。だから、これを指標からおろしてしまっているが、これは、上水道の部門としてはテーマとして掲

げている内容ではないか。

【担当課】 あくまで啓発行為とか、相談とかがあったときには必ず、もちろんそういうことは言っているのですが、こういう形の表現にはさせてもらっているのだが。

【今任委員】 ほかのところを一生懸命にやっているのはよく分かるので、あえて余り重く出てこない直結水道のことを今回は出されてはどうかというのが私の案で、11カ所も終わっているというのはちょっと知らなかったのだが、外の水道管の本管からやりかえないといけないなどいろんな問題があるので。

【担当課】 そういう例もあるということで、必ずそうということではないのだが、今までのところは大体隔年ぐらいで、足すと19年から25年で11カ所ぐらいが終わっている、改良されている。

【久部会長】 下水道も同じだが、ほかの施策と少し内容が違う。何が違うかというところ、一定のところまで頑張っている。ほかのところはもっと頑張ってもらわなければならない話がたくさんある。ところが、上水・下水に関してはそこそこ行っている。日常の維持管理の業務を続けていくことが目標になっている施策だと私は認識している。そうすると、指標を出せといっても、ばーんとした指標も出てこないし、何か目玉の施策をと言われても、そんなに大きな目玉は出てこないということだと思う。今任委員がおっしゃるのは、まじめにきちんとされていることは十分分かっているから、あとは市民にお願いすることしかないだろうと。そうすると、やっぱり市民の協力度が指標にあらわれた方がいいのではないかと。だから、「我々はこれだけ頑張っているのに、この指標が上がってこないのは市民の方の理解が進んでいないからです」というような、そんなタイプの指標でもいいのではないかと。御担当には非常に申しわけないことになると思う。我々がどれだけ頑張っても、市民の意識が高まらないと上がってこないということになってくるので、悪い評価が、来年度以降、続くかも知れないが、それはそれとして、そういうことがお互いというか、評価する側、される側が理解しておれば、それはそれでいいのではないかと。というような御提言なのだが。

【事務局】 前期では、96ページに水道の有効率ということで設定させていただき、98%、現状維持、現状維持と。何もしなければ、結局は水道管が傷んで漏水箇所が増えるので、こういった漏水調査は漏水調査で、発見して改修していくと。だから、こういう98%を維持するという感じにどうしてもなってしまうので、今、担当が言っているように、指標として上がらないというのがちょっとどうかということで、こういうふうな数字

を挙げられたのだが、部会長がおっしゃられるように、一番のもとというのは有効率だと思うので、98%を維持か、98%以上を目指すか何かにするか。

【担当課】 水道事業管理者とも検討し、最終的にこの形に落ちついたのだが、またこれを前期の指標に戻すのであれば、相談させてもらう。

【久部会長】 よろしくお願ひします。

【今任委員】 直結の方も考えてほしい。

【担当課】 直結は、さきほども言ったように、19年度には「生水だより」に載せて、今は、ホームページには載せているのだが、今、委員がおっしゃるように「したらどうですか」ということは、窓口相談以外はやっていないので。

【今任委員】 分かっている。何が言いたいかというと、こちらから聞きに行かないと、管の太さがこうなので非常にたくさんお金がかかるとか、こうなので非常に難しいという話を教えてくれない。でも、そちらの方から、ここは比較的たやすくできるというところをピックアップして、そこに広報してくれれば、してくれると思う。だから、そこまで突っ込まれて、それを100%やるんだという目標を作った方が、国交省の言う方向性とぴったり合う話。だから、その努力が足りないのではないか思っている。

【担当課】 窓口に来られたときに勧めるという形はしている。

【今任委員】 いつも受けて立つ立場なので、そういうスタンスがそろそろ変わってもいいのではないかと思う。

【担当課】 どうしても費用のことで言うと、そういう形にどうしても落ちつく。前にも言ったかもしれないが、辻町のガーデンハイツでは、積み立てをして、結局、直結に変えたという例もある。もちろんそれだけではなく、側の塗装などもそういう形でしているというような自治会やマンションがある。

【今任委員】 そういう情報も、そちらはつかんでいるのだが、そういうマンション同士で情報を共有したらいいのだが、なかなかそれが難しく、そちら経由でそういう集合住宅に対して啓発してくれれば、いろんな動きが出てくると思う。それは、水道事業の方向性とぴったり合う話なので、そこをもう少しやってほしい。それをこれに生かされたらいいなと思う。

【久部会長】 違う言い方をすれば、この4年間でこれはぜひやりたいとか、これが目玉やというのは何なのか。維持管理業務をまじめにやられているのは分かっている。プラス、これを目玉にしたいと。

【担当課】 今のところは、管の更新。目玉というより、当然、更新して維持管理というような形なので、そういうことを考えると、そちらの方をもっと進めたいというのは確かにある。

【久部会長】 ということは、前の指標の方がよかったということ。有効率と耐震化。だから、管路の耐震化や管路の交換が指標に出てきた方がいいのではないかな。

【担当課】 うちが更新をしているというのは下水の移設に伴う更新、言うなら同じような状態でしているということで、市が水道事業として進めていっているというところは、量的、延長的には少ない。だから、下水を入れるがために管を移設してくださいと。そのときに出た更新と一緒にやっていっているという状況で、水道事業が、勝手にと言ったらおかしいのだが、単独でやっているというのは量的には少ないので、それを指標として挙げるというのはしんどいものがあるのかなと思うのだが。

【今任委員】 でも、いずれはジョイント部を耐震化に全部かえていくのではないかな。

【担当課】 はい。

【今任委員】 それをいつまでにかえるという目標はないかな。

【担当課】 もちろんあるが、一応、平成30年度に下水道の普及率が、ある程度、70%弱ぐらいになった時点で、今度は水道事業の方をメインにして、そういった耐震の方に進めていこうと思っている。管については、一応、55年が耐用年数なので、それまでにかえていこうという形は考えている。

【今任委員】 上水道の方でいうと、積極的にトライするのは平成30年以降ということか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 次の計画になるということか。

【担当課】 そういう水道事業として目標の、例えば、今は大体4.3キロを目指しているのだが、今年度や来年度は4キロ、その目標値はいける。そういう年もあるのだが。

【今任委員】 ということは、次の期までは現状維持ということか。

【担当課】 はい。

【事務局】 ちょっと、指標の方は担当に検討をお願いするというところで。

【久部会長】 はい。あと、よろしいですか、上水道。では先ほどの漏水調査回数にかわる何か、先ほど言ったように、有効率がいいのではないかと我々は思っているのだが、そこはまた検討してもらえるか。

【担当課】 はい。

【久部会長】 よろしくお願ひします。

【事務局】 この御質問の次の方はよろしいか。

【今任委員】 ちょっとまだ答を聞いていないのがある。

【久部会長】 どうぞ。

【担当課】 先ほどの話も同じだと思ふのだが、おいしい水を安定して供給していく、これは当たり前のこと。市民からすれば当たり前のことをいかに続けていくかというのは非常に難しい部分があり、例えば水道料金に関しても、今は自己水、井戸からくみ上げている分が38～39%ぐらいあるのだが、それ以外は全て県水に頼っている。県水の方が、当然、コストが高い。原価は県水の方は約220円で自己水の方が145円かかる。それをブレンドしているので、給水原価は202円ということになっている。販売価格が201円なので、1円ほどの赤字で販売している。それを何でカバーしているかというところ、営業外の収益、現在、手持ちの資金の運用益などでカバーしている。こういった状態が今のところはいけているのだが、将来的には不安な部分もあり、いかに今の水道料金を維持していくかというのも1つの大きな目標となっている。

そのためには、近い将来の経営に関しては、動力費、生駒は起伏が激しいので、ポンプアップしている電気代、それをいかに少なくするかというのが非常に大きなウエートを占めている。ということは、いかに効率よく管を配置するか、管路ルートの見直しというのも1つの大きな戦略だと思っている。

【久部会長】 これでどう反映しろということではないのだが、私も他市で水道ビジョンを作らせていただいているときにいつも言うのだが、今は独立採算の公営企業会計でやっているのだが、そこを根本的に考え直すということも本当はありではないかなと思う。先ほどの管の交換もそうだが、これから莫大な費用がかかってきて、それを安い水道料金のまま提供するというのは、本当に健全な経営というものができのうかということを考えてときに、やはり一般会計からの補填などもやっていかないと苦しいのではないかといつも言っている。それは水道だけでは考えられない問題だが、本当は根本的にメスを入れていかないと、多分、上水道だけ取り出すというのはしんどい部分があるのではないかと私も常に思っている。水道、ガス、電気の中で公営は水道だけなので、一体なぜ水道だけを公営でしているのかという根本論も含めて考えて、一般会計との関係はどうするのかというのを本当は根本的に考える時期に来ているのではないかなと思う。このレベルを

かなり超えてしまう話だが、上水だけ、「おまえのところ、頑張れ」と言われるのもつらいものがあるのではないかと思う。先ほども、わざわざ赤字を出してまで配るような、そんな商品というのは本来ないので、どうして水道だけがそうやって赤字になってまで、配らないといけないのかということも含めて、根本的に考えてみる時期に来ているのではないかなと思う。そこは総合計画の役割ではないかと思う。これは次回以降の話になってくるんだろうと思うのだが。水道法にも絡んでくる話なので、なかなか難しい話ではあるのだが。よろしいでしょうか。

【今任委員】 よく分かりました。

②No. 322 公共交通

【久部会長】 福島委員、今任委員から御質問があったので、まずは今任委員から趣旨を説明してほしい。

【今任委員】 前に、自転車の撤去の台数と回数の話があり、私が質問させていただいたときに、月に何回するのか聞いたら、平成22年は月4回だと。平成23年は月4.8回、平成24年は月2回だという返事をいただいた。それで実績の撤去台数を計算すると、平成22年が年間288台、平成23年が190台、平成24年が62.4台となっており、今回の4.04台や4.03台という数値との整合性がどうなるのかと思うのだが。

【担当課】 このときの数字の出し方だが、少し細かく見ていくと、22年、23年は生駒市内の主要5駅、生駒、東生駒、白庭台、北生駒、登美ヶ丘の5つの駅の自転車と原動機付自転車に対する撤去の回数、台数だった。24年だけは元の数が違い、それ以外の駅、壱分や菜畑などと、駐輪場での長期駐輪で撤去した自転車も含めた数字を挙げていたようだ。なので、指標として余り適切ではない数字が出ていたので、今回、差しかえをさせていただいた計画の表の数字というのは、主要の5駅の中での自転車と原動機付自転車の撤去台数ということで統一をさせていただき、今回、差しかえをお願いした。

【今任委員】 月間出動回数は何回で見るのか。

【担当課】 年によって違うが、今は月2回である。

【今任委員】 この計画の4年間は月2回ずつぐらい追いかけるとのことか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 そうすると、やっとなら数字が追いかられるということか。

【担当課】 はい。

【今任委員】 今までは、言うなれば、数字をたくさんもらっていたが、余り比較しようのない数字をもらっていたということか。

【担当課】 はい。齟齬があったようで大変申しわけございません。

【今任委員】 これからよろしくお願いします。

【担当課】 はい。

【今任委員】 あと、指標②だが、鉄道・バスの1人当たりの年間乗車回数、これは平成24年を底にして、またV字回復しているが、減った理由とV字回復するための仕掛けは何かを説明してほしい。

【担当課】 明確に減った理由、これといった理由はないのだが、そもそも全体として通勤・通学される方の人口が減っているというのがある。15歳から59歳までの住民基本台帳の数字だが、大体2.8%ほど、21年から24年にかけて減っている。現状の指標の数でいくと3.5%ほどの減になっていると思うのだが、一番大きな原因はそういったところにあるのではないかと考えている。

【今任委員】 V字回復は人口が増えるということか。

【担当課】 いや、これは目標ということで立てているのだが、例えば奈良交通とも今いろいろと方策を立てて、特に赤字路線など少ないところについては、頑張っているいろんな方策を立ててやっていこうというふうにされている。そういった、生駒でいえば近鉄や奈良交通と協力をしながら乗車率を上げていくということができればいいなという目標である。

【今任委員】 この数字を達成するための仕掛けは何なのか。奈良交通にハッパをかけることなのか。

【担当課】 一番いいのはそういう事業者との協力関係で、頑張って新規のお客様を増やすことである。あとは、今でも白庭台の新しいところで開発というか、マンションの建設も進んでいる。一部、そういう勤労人口、通学人口の増というのも少しは見込めるのかという部分で、持っていければいいかなと思っているのだが。

【今任委員】 具体的に、分譲地の人口が幾ら増えるかというのは販売計画があるので大体つかめているのではないか。

【担当課】 そこまではつかんでいない。

【今任委員】 その割にはこの目標数値というのは高くないか。

【担当課】 平成29年の段階で平成21年のときの数字に戻せるように、何か方策を

立てていければという目標である。

【今任委員】 話を聞いていたら成り行きのような感じがするのだが。計画ではなく、成り行きのようなものをこの表にあらわして、市民に公開するような感じを受ける。

【久部会長】 周知・啓発も行政の主な取組②1にあるが、そのあたりが、先ほどの今任委員の御意見に対する答えだと思うのだが、積極的にこの4年の間に何かしようというのがあるのか。

【担当課】 具体的にこれをしようという計画は、今のところはない。奈良交通や近鉄とは、随時、協議をしている。赤字路線をどうにかしようと。

【久部会長】 私も他市ではいろいろ公共交通絡みの話もさせてもらうのだが、イベントをしたり、講座をしたり、いろんなところで利用者を増やしていくための創意工夫をすることで、少しずつではあるが、効果が出てきていると思う。例えば具体的に、今、茨木市で総合計画の見直しで市民ワークショップをしている。あるグループは公共交通を何とかしたいということで話を始めてもらっているのだが、ふと気がつくと、自分たちが乗っていないことに気がつき、まず自分たちがバスに乗ろうよということで、この前、1日かけて茨木市のバス路線はどうなっているかということ自分の足で確かめてくれた。すると、「案外、乗ったら便利やないの」という話になり、この便利さをいかに市民に伝えるかというところで頑張ろうというようなグループが今、現に生まれつつある。だから、そういう講座やワークショップをきっかけに、市民の方が市民に呼びかけていただけるような、そんな工夫もあってもいいのかなと思うし、これは当然、楠下委員が今進めていらっしゃる市民側の環境の方策とも公共交通の利用というのは重なってくるわけなので、いろんな形で連動していけば可能性があるのではないかと思う。そこを頑張っていただかないと、先ほど今任委員がおっしゃるように、結局、市役所は何もしないんですかという話になってくると思う。

【今任委員】 そういう言い方まではしていない。ただ、今の話を聞いていたら、こういうふうになるとは思えない。何か具体的なのがあって、「なるほど、これはこのぐらい行きそうやな」という気にならない。市民の人がどういうふうに見られるか。

【福島委員】 皮肉な見方をすると、利用する側からすると、1つの目的を達成するための乗車回数は少ない方がいい。自分が行きたいところへまっすぐ行ってあげればいい。私が質問させていただいたが、路線の見直し、改善によっては、あるユーザーにとっては乗車回数を減らすことができる。なので、この指標で、回数を増やすことが必ずしも公共

交通をよくしたことになるのかと。

【担当課】 1つは、公共交通の維持というのが、今、実は非常に難しいと思われるところがある。生駒市でも、赤字とは言わないが、かなり乗降数が減っている路線があり、その線を何とか維持していこうというところも1つの大きな目的の1つなので、そういう意味では数を増やすというのも1つの目的にはなるかと思っている。おっしゃっていただいているように、必ず増やすことだけが目的ということになると、そうではない部分も実際あると思う。

【久部会長】 福島委員への回答はこれでいいか。

【福島委員】 確認だが、先ほど今任委員の質問にあったが、月に2回と決まっているのであれば、それを明記した方が分かりやすいと思う。というのは、1週間に1回やるのか、1年に1回やるのか。それで撤去台数を同じ値にするのもおかしい話なので、頻度を書いていただく方がはっきり分かると思う。

【今任委員】 駅も5つ書いた方がいいと思う。うちの方へ一度も来てくれないと言われる。

【担当課】 この指数の考え方としては、常日ごろ何台ぐらいの違法駐輪・駐車があるのかというところの指数評価と思っている。マックス何台撤去したかというのは余り意味がないので、4回で40台、2回で20台であれば、結局、イコール同じ数字になってくるので、そういう意味では、回数自体が指標の中で要るのかなというのは少し疑問があり、いつ行っても大体4台ぐらいあるというのが今の違法駐輪の状況という方がシンプルで分かりやすくなるのかなと思ったので、こういう回答をさせていただいた。

【久部会長】 生駒では、地域の方と一緒に協力してこういう撤去活動はしているのか。

【担当課】 はい。

【久部会長】 それをもっと増やしていただくのも1つの手かと思うのだが。

【担当課】 実は去年の11月からだが、特に生駒駅周辺の商店街と協力をさせていただき、シルバー人材センターさんの方に指導いただいている時間ではない時間に、回っていただいている。実数としては、1回回って1台とかという状態であり、特に生駒駅周辺はかなり改善が進んでいるので、今のこの状態を維持していくことができれば、それほど悪い状態ではないと思う。

【久部会長】 今任委員が先ほど、うちの駅はなぜ来ないのかという話が出た。そのときに、この駅は、地域ぐるみで頑張ってくれているのだと。そこを重点的に市役所は応

援するというようなストーリーができるのではないかと思った。だから、地域と一緒に頑張ってくれているところだから入りますと。だから、「自治会が要望するだけではやりません」ということを宣言するというのも1つの手かなと思った。そうでないと、あちこちから要望ばかり出てきて、市役所ばかりが一生懸命頑張るという話になってもなかなか手が足りないのではないかと思ったので。

【担当課】 正直、今、違法駐輪はすごく少ない。通報もそんなにない状態。東生駒では割と話があるのだが、駅構内の違法駐輪が非常に多く、市として手が出せないというか、そういうところは、若干、見た目が違うというところはある。あと、違法駐輪の指導については、割とトラブルが多い。お店には入れているつもりだが、半分、自転車が出ているからだめだと指導をすると、その方とトラブルなどが起こり得ることが多いので、ボランティアの方でしていただいているときも僕らがついていくなりしてという形をしており、そこをどうやってうまく協力をしていただきながらやっていけばいいのかというのは、非常に悩ましいところである。

【久部会長】 公共交通の施策だけではないのだが、やはりもっと市民の方にも汗をかいていただくという呼びかけが生駒ではもっとあっていいのではないかと個人的には思っているので、申しわけない言い方だが、すぐに要望を出して市役所が動いてくれというのが多いので、そうではないと。一緒に頑張りましょうという投げ返し方がもっとあっていいのかなと思うし、公共交通の部分というのはそれがなくなかなか動かない部分ばかりではないかと思う。たけまる号もそうである。一生懸命に走らせても、結局、乗ってくれないから、どんどん補填をしていかないといけないという話になってくると思う。

ちょっとこれも言い過ぎの部分はお容赦いただきたいのだが、郊外で、なかなかバスの便が悪いというところで、またコミュニティバスを走らせてくれという話になる場合もあるのだが、身勝手というところもある。自分がそういう場所を選んでおきながら、車が運転できなくなると、市役所に何とかしてくれという話になってくる。やはりコミュニティとして協力をいただきながら、走らせたら絶対に乗るんですかというような確約をとってやっていくということが生駒では特に私は重要かと思っている。だからこそ、市民側にどんどん呼びかけてくれないかというお願いをしている。

【事務局】 今の、市民等の役割分担で、市民2人以上でできることの①2だが、公共交通の改善に向けて要望を行うと。これは余り適切ではないと思うので、「公共交通を誘い合って利用する」といった形の表現に改めさせていただきたい。

【久部会長】　そうですね。やはり地域ぐるみで取り組むというようなニュアンス。私は兵庫県の川西市で、アイデアどまりで、まだ動いていないのだが、回数券を自治会で買ってくれたらどうですかということを行った。例えば5,000円の回数券を自治会に1,000円補填するので4,000円で地域で買ってくださいと。そんな動きをしたらもう少しバスの利用が増えないかというお話もしたことがある。何かそういうコミュニティぐるみでできるような施策というのがあってもいいのかなと思う。

【事務局】　生駒市でも、ある地域では自治会で購入していただいて、自治会から各世帯に配付していただいているというところもあるのはある。

【久部会長】　そういうのをもっと増やしていけばいい。

【今任委員】　それはどこなのか。

【事務局】　青山台とかはそういう形でやられているが、世帯が大きくなると、利用する、利用しないなど、会の中の調整も難しいようだ。

【久部会長】　あと、いかがでしょう。

【福島委員】　私の1番の質問についての回答について、今、事務局がおっしゃったのでちょっと視点が変わってしまうのだが、回答に「住民の確かなニーズがあれば事業者が既存路線の充実や維持を図るよう行政からも要請を行います」とあるが、そうすると、今、住民の確かなニーズというのはどういう形で拾い、ニーズとして生かすシステムになっているのか。

【事務局】　基本的には自治会長さんなり、その地域の代表の方などがいるが、路線を増やしたり延長するに当たって、本当に利用があるのか、やはり運行する事業者を交えながら話をしていくということになると、それと、運行してから、利用者が一定見込めなければ、すぐやめるという形で対応していくぐらいだが。

【福島委員】　課題だと考えているのは、奈良交通の路線について、「現状の路線は各駅を起点として」と現状と課題のところに書いてあるが、それが、今度、市民病院ができたり、既にある図書館などを利用する生駒の中核部にお住まいの方々にとっては不便な状況になるのではないかと。というのは、生駒駅を出て生駒駅へ帰るバス、東生駒から出て東生駒に帰るバスだけでは不便な状況になるのではないかと。なので、生駒駅と東生駒を結んで、かつ南田原の方まで回るようなイメージだが、中核の南側と書いたのはそういう意味なのだが、その方が利用が増えて、結果として、そういう乗り継ぎが必要なバスが循環バスになって、目的地へまっすぐ行けることによってマイカーの利用率も減るだろう。そ

ういうことを要望したり提案する場合は、自治会単位だと意見、提案がまとまらないと思うのだが。

【事務局】 現実問題、生駒の場合は近鉄奈良線、あるいはそういう鉄道から枝分かれするような形になっているというのが現状で、枝と枝を結ぶようなものが余りない。それをどこでととなると奈良交通ということになるのだが、そのあたりいろいろ議論はあるが、延ばしてどれだけの利用があるかというのは非常に難しいところ。もちろん奈良交通にしてみれば、乗ってもらえるのであれば当然されると思うので、そういった事柄について、公共交通の協議会があるので、いろんな御提案をいただきながら事業者と話を進めていくということかとは思っている。

【福島委員】 協議会というのはどういうメンバーで構成されていて、一般の市民にもオープンになっているのか。

【事務局】 民間公募の方もおり、オープンにもなっている。

【久部会長】 言ってみれば、今、市民が声を上げるシステムがなかなかないので、協議会は立ち上がっていると言うが、一緒に頑張ってくださいという形で取り組めるような体制があれば違うと思う。例えば具体的に言うと、八尾市では、年に4回ほど交通まちづくり懇談会をしている。そこでいろんな問題を出してもらうが、その解決方法としては、一緒に取り組もうという話になる。先ほどの放置自転車の撤去の活動もそうだし、自転車の交通マナーの改善というものも、市民が言った限りは一緒にやろうという雰囲気づくりが出てきている。近鉄バスさんも入っておられる場合もあるが、そこに対してどういうような改善を一緒にやっていくかということ、本当に意欲のある市民と一緒に、年に4回、話す機会がある。そういうものがあればいいなという思いがあるのだが。

【事務局】 なかなかそこまでは、生駒の場合、行っていないのだが、徐々にコミュニティバスとか、今御指摘のようなことも検討して増やしてはいる。

【福島委員】 というのは、やはり奈良交通や近鉄は私企業なので利益優先になる。それと、市が総合計画で取り上げる市民のための公共交通というのでは相反する部分も出てくる。だから、そういうのを、実際にマイカーを減らして公共交通の利用率を上げて、結果として維持・改善ができるようにしていくためにはそういう場が必要だと思う。

【事務局】 今申し上げたような公共交通の協議会というのがそういう場だが、久部会長がおっしゃっていただいているような、年4回の八尾市のような形までは行っていない。今後の課題かとは思っているのだが。

【久部会長】　そこがないと、なかなか先へ進めないのではないかと思います。いつものように協議会を立ち上げて、長と名のつく人に集まって、「どうするねん」という話ではなかなか先に進めない。もっと前向きの市民の方に、一緒に考え、一緒に動いてもらうというような仕掛け、仕組みというのももっとあってもいいのかなと思うのだが。

【事務局】　既存の公共交通、奈良交通などの路線の変更というのも含めて、やはり地域によっては、事業者と話しして、その路線を延長させてもらうというところもあるので、自治会によっては、具体的なルートなどを示しながら、市を通さずに直接話というところもあるのはある。

【久部会長】　私も地域に入らせてもらうことがあるのだが、どうしても「自分のところに来てくれ、来てくれ」という話にしかならない。トータルで考えたときにどれが一番効果的・効率的かという判断は地域の方でない方が一緒に入って議論しないといけないので、そこをどうするかという問題がある。この前、光陽台に視察に行かせてもらったときに、たけまる号の話が出て、「こういうところに走らせてもらうのは、地域の方は喜んでもらっているというのは分かるけれども、これ、私らの税金でしょう」という話が出てきた。なぜ一部の人たちの利便性に我々の税金が使われるのかという声も出てきた。それも、走らせていないところの方の本音だと思う。そういう声があって初めて効率的に運用ができるという部分がある。こういう公共交通の場合は、地域の方は自分のところに来てくれ、来てくれという声が多くなっていくので、そこを全体的にどう話し合っていくのかということが福島委員の投げかけへの1つの回答かと思う。この4年間でどれだけできるか分からないが、やっぱりその辺りの仕掛けがないと、いつも同じようなトーンの話合いになってしまうのではないかと思いますので、どこまでできるか分からないが、何か工夫をお願いできればと思う。

【楠下委員】　公共交通機関の満足度というのは、何を目的にバスや鉄道を使うかということだと思う。単に買い物に行くというだけでなく、市内の珍しいところを見て回ろうとか、歩きながらバスを利用してみんなで観光をするという目的もあるかと思うのだが、何かそういう楽しめるようなイベントなど、ほかのそういったグループと組んでバスや鉄道利用を進めるなど、そういった仕掛けをどこかと組んでやっていくという。今、E C O - n e t でよこみち歩きというのをやっているのだが、生駒に住んでいてもなかなかまちを知らないことが多いので、そういう珍しいところを紹介して歩いて、バスも利用して、鉄道も利用してと。どうしても車でどこか遠方へ行くケースが多いのだが、そうでなくて、

近くでいいところがあるということも、啓発していただき、そういった面でのお客さんを増やすということも一考かと思う。

【久部会長】　　そういう工夫をしようと思えばできる。だから、まず乗っていただく、試しに乗っていただくということだと思う。

【今任委員】　　質問のところで私が書いているのだが、公共交通機関の乗車回数を増やすにしても、違法駐車を減らすにしても何にしても、例えば、駅の周辺の駐車場には、あるいは駅の周辺何キロ以内は2人以上の乗車の車以外は進入不可とか、駅の地下の駐車場に入れるのは、1人で来た人は遠いところの駐車場へとめてほしいとあって、できるだけ駅の周辺に車を入れないとか、そういう思い切ったことをしないとなかなか大きな成果は生まれないのではないかと思う。小さな市の単位でやれば、こういうことは可能ではないか。スーパーへ行くのに1人で車に乗っていく人はスーパーの駐車場へとめませんか。駅の周辺とか。

【担当課】　　現実問題として、駐車場に入られるときにお1人ではだめですとかというのは、実際は難しいと思う。というのは、まず、今、駐車場に人は立っていない。人件費が倍増というか、とんでもなくかかってくると思う。「いや、1人で来たけど、人を迎えに来た」と言われたときどうするかなど、様々な決まり事も必要になってくるので、考え方はすごく斬新というか、おもしろいのだが、この方法は現実的には難しいと思う。

【今任委員】　　例えばバス停で待っていると1人で走っている車がたくさん走る。何かこういう規則があればバス停で拾って乗せることもできる。

【担当課】　　事故のときどうするかというようなことを考えていかないといけないので。

【今任委員】　　それはそうだが、CO₂の排出量の削減にはなると思う。

【久部会長】　　私も含めて、なぜいろんな話が出るかということ、この公共交通の部分というのは、やっぱり市民の協力がなくなかなか実効性が高まらない施策だと思う。市役所は既にいろんなことをやってくれていると思う。あとは、市民の方にこういう作ったものを本当にうまく利用していただけるようにしていかないといけないと思うので、4年間の重点施策は、その啓発というのが一番大きいのではないかと思うのだが。

【担当課】　　駅周辺の駐車場の一番の目的は、駅周辺の円滑な交通、滞りのない交通というところが1つの目的になっているので、今回、新しく1つ駐車場ができ、その駐車場をあわせて、30分は駐車無料ですということに変えさせていただいた。ちょっととまって人を待っているということがないように、常に駅は交通を円滑にするようにということ

で、そういう啓発は随時、今でも、停められている方にチラシを配ったりして周知をしているのだが、逆に言うと、30分無料でとめられたら、バスで行かんと送っていこうかという話になったりする。そこは非常に難しい、悩ましいところではある。

【久部会長】 具体的には、兵庫県川西市の大和団地というところがあるのだが、最寄りの駅は本当に小さな駅で、駅前広場がとれないような場所。地域の方から何とかしてくれという話になったので、10年以上議論をして、結局、阪急バスさんをお願いしてピストン運転するという話になった。そうすると、一挙に交通問題も解決し、バスも定時運行ができるようになって、なおかつ、自分たちが頑張ったものだから、利用率も非常に高い。そういう動きを市民と一緒に作っていただきたいと思う。必ずしも駅前広場を整備するだけがやり方ではないと、川西を見ていたら思ったので。何度も繰り返すが、市民ぐるみの方策というのをもっと充実できないか。場合によっては、楠下委員がいうように、楽しい試みも増やしてもらえればありがたいと思う。

【福島委員】 蒸し返しと再確認だが、市民等の役割分担の市民2人以上でできることの①②は、できればそのまま残していただいて、今、再三話をしているように、それを拾ってどういうふうに反映するかは、追って、別途考えていくということにさせていただく。先ほどこの表現を「誘い合わせて利用する」とする代案の提案もあったが、それを入れるのであれば、それは追加で入れてはどうか。

【久部会長】 それか、要望を行うというのでは「ともに考える」という程度だと思う。

【事務局】 だから、「要望を行う」というところが、若干こちらもひっかかる場所があり、先ほども部会長が言っているように、行政や地域の方々も一緒に考えて、利用していくというのがいいとは思っているのだが。

【久部会長】 「要望して、ともに考える」ぐらいのトーンで考えていただければ妥当だと思うのだが。

【今任委員】 その件で私も質問しているが、要望を行うというときには、具体的にはどこへ要望に行けばいいのか。

【事務局】 生活安全課か企画政策課。

【今任委員】 そこへ行ったら、必ず回答はもらえるのか。なしのつぶてということはないのか。

【事務局】 内容にもよる。現実問題として、市自体での運行というのはコミュニティバスぐらいしかないなので、奈良交通あるいは近鉄に対するものになってくると、直接、近

鉄などに話をして、回答ということができるかどうかということもある。

【今任委員】 よく市民が「困った、困った」と言うのだが、市役所に相談といっても、どこへ行けばいいのか全然分からない。要望が出てくるのだが、相談窓口でもあればどこでも行けるのだが、特に生駒市役所はないので。

【久部会長】 そういう意味では、まず、広聴か。

【事務局】 広聴が一般的には全て受けるし、部門になってくれば生活安全課。あるいは、新規路線といったものについては企画政策課でしている。

【久部会長】 いかがでしょうか。

【今任委員】 先ほどの福島さんの話ではないが、「要望を行う」と書くからには、やはりどこへ要望を行うのかを書くべきだと思う。「誘い合わせて利用する」ぐらいであれば、それでいいのだが。

【久部会長】 行政の4年間の取り組みに担当課が書いてあるので、ここの部分の内容はここというように理解していただいた方が、全部書き始めると全てのところに書かないといけなくなるので。

【今任委員】 はい。

【久部会長】 よろしいでしょうか。先ほど言ったように、行政の4年間主な取り組みのところ、環境政策とのコンビというのはないのか。

【担当課】 例えば自転車を利用しましょうというのは環境政策なので環境面から、自動車じゃなくて自転車に乗りましょうというふうにはされている。

【楠下委員】 これはE C O - n e tのプロジェクトにまちみち部会というのがある。

【久部会長】 何が言いたいかということ、縦割りを防ぐという意味では、ここの4年間の主な取り組みのところ、他の部署と連携するような施策を1つでも2つでも入れておいていただくと、意識をすることになるので、企画政策課、生活安全課以外のところで一緒に取り組むところが1つでも2つでも入らないかということなのだが。こういう書き方をしてしまうと、どうしても縦割りにになってしまう。1つでも2つでも、そこに加えられるのであれば、ちょっと工夫をお願いできないか。

【楠下委員】 活性化協議会のメンバーにE C O - n e tの矢田さんが入っており、まちみち部会として連動した活動になっていると思うのだが、そういったところも入れていただいたらどうか。

【久部会長】 だから、行政の主な取組②1のところを生活安全課・環境政策課にして

ただだけでもいいかもしれない。御相談いただいて、可能であれば、縦割りを防ぐところがあると思うので。かなり具体的な話が出たので、書きぶりという意味では、市民2人以上でできること、行政の4年間の主な取り組みで他部局の名前を入れられないかという、この2点をお願いしたい。

③No. 521 農業

【久部会長】 今任委員から質問が出ているので、趣旨をよろしく申し上げます。

【今任委員】 市民の役割分担の市民1人でできることだが、抽象的というか、すぐ手足を動かすような活動にならないような話が出ているので、例えばだが、市民1人では、庭で作物を作るとか農業体験学習に参加する、地元の農産物を積極的に食する、農業に関するイベントに参加すると。こういうふうに具体的に書きかえてはどうかというのが1つ。

市民2人以上については、集合住宅を対象にすれば分かりやすいと思うのだが、集合住宅の空き地を利用して花や緑や作物を育てると、こういうふうに具体的に入れてはどうか。

あと、もう1つの質問だが、指標②1、遊休農地活用の指標があるが、ここのところを、活用農地がどのくらいの事業面積になったかということと、指標②2青年新規就農者数になっているが、ここのところを、例えば遊休農地活用の仲介件数と仲介成立件数にすれば、実際に活動された動きが分かるのではないかと思い、述べさせてもらった。

【担当課】 御提案いただいている件だが、まず、市民1人でということで、庭で作物を作るとか御提案いただいているのだが、ベースは、農地に置きたいので、市民2人のところも、集合住宅の宅地の空き地を活用してということをお提案いただいているのだが、基本的に、環境も含めて農業というのを、大きく農地対象で見ているので、せっかく御提案いただいたのだが、この分についてはこのままでいかせていただきたいと思っている。

ただ、市民1人のところで、農業体験学習に参加するというのについては市長のマニフェストにもあるので、これは入れることを前提に考えさせていただきたい。

それから、指標について、前回の学校給食と黒大豆から、遊休農地活用事業という生駒市独自の事業と青年新規就農者数に入れかえて、今御指摘いただいているのが、遊休農地活用事業の利用者の仲介件数に入れかえてはどうかということだが、それも考えたが、全国的に問題になっているのが、遊休農地が増えて環境悪化とか、地産地消の推進とか、そういう面で問題となっている。おっしゃられている件数も一応検討はしたが、遊休農地の面積をどれだけ解消していくかを経済振興課としては見たいので、面積表示のままでお願

いしたい。

【今任委員】 私は、市民向けに公表している表なので、部や課の中では自分の見たい表があると思うのだが、市民はどちらかというと仲介件数などが非常に分かりやすい。実際にこれだけの話が出てきているのだと。出てきているのだが、実際に成立したのはこれだけというのは、市民の側からすると分かりやすいような気がするのだが。だから、部や課の指標として置いておくのはいいと思う。それは幾らでも持っていればいいと思う。仲介の話であれば市民も協力できるような。こちらの方は、どれだけ面積が増えたというのは結果の話なので。仲介件数であれば、市民の中でも定年を迎えられて自分でやりたいという方も結構いると思うが、実際にこうやって仲介がこれだけ成立しているんだというのが見えると、相談に行ってみようという気になるのではないかと思うのだが。

【久部会長】 青年新規就農者はしんどい部分があるのではないかと思うのだが、それよりも、今任委員が言うように、市民が借りたり耕したりするのがいいのではないかと。

【事務局】 農業として見た場合、やはり新規就労というのは農家という形なので、これは入れておきたいということだと思う。

【担当課】 そうである。

【事務局】 農家以外の一般の方々について、マッチング率、確かにおっしゃる意味は分かるのだが、それはどの観点になるかといえ、もちろん農家以外の方が農業に親しむというのもあるのだろうが、目的としては遊休農地の解消ということを目的にしているということ。だから、これを入れたいと。

【今任委員】 遊休農地の解消というのは、農家にならないと解消にならないのか。対象はあくまで農家で、それ以外の、例えば市民が耕作するとかいうのは遊休農地の解消にはならないのか。

【担当課】 いいえ、解消になる。

【今任委員】 それなら、指標に入るのではないか。専業農家を増やそうと思っているのか。生駒の地で専業農家というのは、かなり難しいものがあると思う。兼業の兼業の兼業の農家でもいいから増やす方が大事ではないか。

【担当課】 農地から見たら遊休農地は減らしたいのだが。

【久部会長】 指標①と②-1というのは表裏の関係だろう。

【事務局】 はい。

【久部会長】 同じようなことを違う側面から言っているだけの話なので、どちらかに

絞っていただくと、今任委員の話が入るかも知れないなという気もするのだが。

【担当課】 基本は、言っているように、遊休農地の解消と環境を考えているのだが、生駒の専業農家は1桁でほとんどが兼業農家。その人たちも、いろんな関係で、所得などが原因で農業を離れて大阪へ働きに行っている。そうすると、生駒市内で遊休農地が増える。それを市民全体で守ろうというので、去年、農業ビジョンというのを策定させてもらい、その中で農家だけ、農地を守れないような状況になっているので、じゃ、まちの人にも農地を使ってもらおうと。その中で、農地法というのがあり、法律上、農家以外は農地を耕すことはできない。ただ、それをクリアするために特定農地貸付法という法律を使って、全国では生駒市オリジナルだが、この事業を使ってまちの人の力を借りて遊休農地を減らしていこうという施策なので、おっしゃっている人数というのも確かにいい指標だが、結果、生駒市内の環境をどれだけ守れたか、遊休農地がどれだけ減ったかというのにも重点を置きたいので、こちらの指標を生かしていただきたい。

【今任委員】 全然それは構わない。そういうことであれば、生駒で、兼業でも農業にトライしたいという人をどういうふうにして発掘していくかということを私は知りたい。仲介件数もその1つだったのだが、これは、あくまでもどれだけ面積が増えたかということで、誰がどういうふうにもそこへ流れていったかが見えない。そこが見たいのだが、それはどうすればいいのか。

【担当課】 実際問題、農家になるには、生駒市では2反要件といって、2,000平米以上の農地を買うか借りるかしていただけたければ農家になれる。そうすれば、農業として業がなせるのだが、実際問題、農家になられる方は、今、たまたま去年、一昨年と1人ずつ、若者がイチゴでビニールハウスを建てて、3件というのがそれなのだが、3人、就農しており、今現在、兼業で農家という希望者というよりも、専業で若者が、先月ちょっと1人、問い合わせがあって、もう1人、名古屋からも地元に戻って農業したいというのがある、そういう実例がぽつぽつと出てきているので、この指標が実情に合っているかなということで、青年新規就農者ということで指標をさせていただいている。

【今任委員】 あくまでも専業農家を育てようというのがここの農業ビジョンの主たる目的で、「ちょっと農家」は、関係ないという指標なのか。

【担当課】 いや、農家も兼業農家もまちの人も、みんなで生駒市の農地を有効活用して、農業と環境とを守っていこうということになっているので、兼業農家はこうとか、そういうことは全然思っていない。しかし、たまたまその件数がほとんど、兼業農家にな

っている。結局、相続で農地を持っている方がほとんどなので、新たに農業になろうという方は、現実問題、今、若者の分しか問い合わせがないのでこちらの指標でさせてもらっているだけで、サラリーマンをしながら農地を持ちたいと言うのであれば、それは農業委員会もうちも協力して積極的にバックアップはさせてもらうのだが、それを指標にしたところで数が出てこないという実情があるので、どんどん件数が出てくれば、指標もまた考えていきたい。

【今任委員】　　これから4年間のことなので、個人的には難しいが、元サラリーマンが法人化して農業にトライということはこれから十分出てくると思う。彼らは多分、専業でやると思うのだが、そういうことに対して、この4年間で、法人組織にすれば、多分、大きな面積ができると思うが、そういう何か下地づくりみたいなのはどうなのか。

【担当課】　　滋賀県がしているのだが、兼業農家が1人で何百万もするトラクターや耕耘機、乾燥機を買くと大赤字になるので、集落営農といって、兼業農家、ちょっとの農家を集めて、機械を共同で購入しようというところに施策を進めている。そういうところにも行ってもらったり、生駒市内の農家に集落営農とか法人化づくりとかについて説明はしているが、今、まだその方向性で手を挙げてこられているところがないというのが実態なので、方向性としては、おっしゃっている方には持っていきたいというものはある。

【今任委員】　　それはやはり生駒市の平たん地が少ないという地形の関係なのか。

【担当課】　　どちらかという、生駒市は土地が高いので、1反1,000平米で米を作っても12万ほどの所得しかないのに、機械代が何百万とかするのであれば、マンションや駐車場を経営した方が固定資産税も払えるし、もうかるという方向で考えている方が多いので、集落営農、集団でそんなことしてまでというのがなかなかかなりにくいという素地はある。

【久部会長】　　自分のところでも大変なのに、わざわざ集団化して他人のことまで考えないといけないのか、そこまで余裕がないということか。

【担当課】　　はい。

【久部会長】　　具体的な施策になってしまうかもしれないが、いわゆる六次産業化を目指すという話はどういう形で、入っているのか。

【担当課】　　結局、日本の農業では普通に作って売っているだけではもうからないので、全国的にも言われているように、六次産業化といって物流から加工から、全部、販売までするという方向性で、新規就農者も、ジャムづくりをして販売したりとか、いろいろそう

いう芽が出ているので、そういう方向にもできるだけ行政としてもバックアップしていくという方向では今やっている。

【久部会長】 4年間の主な取り組みで、どこでそれを読ませていただいたらいいのか。

【担当課】 具体的に六次産業化というのなかなか、加工施設も保健所の許可が要るなど、様々な設備投資もかかるので、今のところ、総合計画の中では特にうたっていないが、通常はそれでいろいろ施策の推進を図っている。

【久部会長】 私もこの七、八年、岸和田市の農家の人とべったりおつき合いしているので、農業の状況というのを一緒に考えないといけない状況にはなっているのだが、農業を農業だけで守っていくというのはしんどいと思う。そういう意味で、ほかの事業者との連携であったり、あるいは農家の方がみずから二次産業、三次産業に移るといような総合化をしていくことがもっとあってもいいし、それがなくなかなかしんどいのではないかと考えていて、逆に言うと、今、有機レストランをやられている方がみずから畑を耕すという逆の動きも出てきている。そういう二次産業、三次産業との連携というものがもっと前面に出てもいいのではないかと考えているところである。

【担当課】 実際、後で出てくる商工業の方で特産品のたけひめプリンなど、コンテストをして、そこでうちの地元産の素材ということで、地元の酒かすとか、生駒産の黒大豆を使って作っていただいたりという連携はしているのだが。

【久部会長】 それが4年間の主な取り組みの1項目ぐらいに挙がっておいてほしいという希望なのだが。

【担当課】 前からいろいろ連携、模索しているのだが、実際問題、お菓子屋さんで生駒市内のカボチャとかサツマイモとかで作ったりしていたのだが、結局、少量を毎日ちょっとずつあの店、この店と持っていくのを農家さんが嫌がったり、ネックがあるので、総合計画で挙げたいのだが、目標を挙げて、結局、だめだったというのが目に見えているので、それならとりあえず様子を見ようということで置いている。

【久部会長】 例えば茨木では、今、商工会議所も頑張ってくれているのだが、宙いも（そらいも）プロジェクトというのを市民が動かしている。いわゆるサツマイモだが、遊休農地に市民がサツマイモを植えさせてもらい、農家の方と一緒に収穫をして、その収穫したものを今度はお菓子さんがスイーツにして販売をするという一連のものを、楽しみながらプロジェクトとして、今、動かし始めている。何かそういう形でさまざまな方々が、まじめに取り組むというのはしんどいので、ちょっと遊び心も含めて動かしているという

事例が実際に茨木でどんどん進んできているので、何かそんな方策もチャレンジしてほしいという希望があるのだが。市役所がお願いに行っても「すみません」というのはなかなかしんどいと思う。だから、市民も一緒に動かし始めたのが宙いもプロジェクト。去年あたりからどんどん協力店舗も増えており、パンフレットも市民が編集して作ってくれている。いろいろ探せば、そういうおもしろい事例があるのではないかと。それはやはり農業委員会と商工会議所がタイアップしてくれているからというところもあるのだが。

【今任委員】 先ほどのお菓子屋さんの話があるではないか。カボチャを持って行きやと。毎日ちょっとずつ欲しいと。残りを別にお菓子屋さんに限らなければ普通の家庭の人でも欲しい人はたくさんいると思う。値段が極端に違って、こっちが高いのであれば話は別だが。そのかわり、物がよかったらいいのだが。だから、窓口をちょっと広げるだけで絶えず、完売できると思う。そういう情報をつかんでいけば、私たちも協力できると思う。せっかくちょっとずつ積み上げてきたものを静観するのではなく、そこがキーステーションになってぱっと広げてくれれば、幾らでも食いつくと思う。

【担当課】 地元の野菜販売ということで、近商やコープなど、いろいろスーパーで多分見ていると思うのだが、ほとんど農家の商品は午前中で売り切れてしまうので、どっちかと言えば、需要の方が多くて供給不足になっている。それがネックになっており、コープも県内のほかの市町村から入ってくるようになって、市内の売り場も小さくなっているという状況がある。

【今任委員】 生産の問題か。

【担当課】 はい。たくさん作って市場にどんと納めるのであれば簡単なのだが、そういうところへ持っていく程度なので。

【今任委員】 ということは、同じ品質のものをお菓子屋さんがスーパーへ買いに行ったらいい。お菓子屋さんが行っても同じ品質のものが買える。絶対量不足ということか。

【担当課】 はい。いろいろ作って、やっては潰れ、やっては潰れ、チャレンジはしているのだが、なかなかうまくいかない。

【今任委員】 就農者が欲しいということか。

【担当課】 はい。

【久部会長】 先ほどの茨木の話でいうと、実はすごい元気な市民グループというのが幾つも出てきている。それは、総合計画とか都市計画マスタープランを作ったときのワークショップをきっかけにまちづくりに目覚めて頑張ってくくださる人たちである。その人た

ちは、宙いもプロジェクトで農業のことにも入っていくし、商業の振興のイベントなんかにもかかわっていくし、古い民家のリノベーションなんかも一緒にやってくださる。あちこちで活躍して下さって、その方々が市民の核になって、さらに市民を巻き込んでいくというようなやり方ができている。なので、これは経済振興課だけの話ではなくて、やはり生駒を、具体的には、今、いこま塾を都市計画課がやってくださっているのだが、そこに意欲の高い方々がいっぱい生まれていっているので、それをほかの部署の方々もうまく連携していただいて、「うちも手伝うてよ」というような話になっていけば、茨木のような形が生まれていくのではないかなと思う。それぞれの部署で市民に仲間を作るのではなくて、どこかでそういう仲間を育てていくような仕掛けがあって、それをうまくほかの部署も使わせていただけるような、何かそんなこともあっていいのではないかなと思う。何かやりたい、動きたいという人たちはすごいパワーを持っているので、彼らはもともと宙いもをやろうと思っていたとは思えないのだが、遊休農地の話がぽつと出たときに、「じゃ、何かできるのと違う？」ということでサツマイモを植えようかという話が始まった。そうすると、商業振興も考えているので、「できたイモをどうするの。自分らでイモを食うだけじゃなくて、何かこれで開発できへんの」という話になって、たくさんイモがとれるわけではないので期間限定、個数限定。お菓子屋さん、「これ、供給するから、それでちょっとやってよ」と1週間限定などで販売してもらおうというようなプロジェクトを、今、実験的に始めている。

どこに書けるか分からないが、書けないにしても、少し茨木の情報を収集していただいて、どんな仕掛けで、おもしろいことができないかなということ考えていただければと思う。なかなか難しい課題のところだと思うが、書きぶりとしては、ちょっとその指標を工夫できる部分があるんじゃないかということで、再検討できる部分は再検討をお願いしたい。

④No. 531 企業立地

【久部会長】 今任委員から御質問の趣旨をよろしく申し上げます。

【今任委員】 ホームページを見ていて、生駒市のホームページは分かりにくい。企業立地というのは情報が一番大事なところ。例えば県外の人にしても外国の人にしても、入ってくる時はホームページから入ってくるので、そこへたどり着くまでが非常にややこしくて、仮にたどり着いても、はっきり言って大した内容が入っていない。だから、もう

少し何か工夫が要るのではないかというのが私の思い。具体的な事業にしても、ここのところはもう少ししっかりやってほしいという気がする。例えば自分の奥さんが自分の御主人の仕事の内容をホームページで調べようと思ったとき、満足いく内容がつかめられるかどうか、身内の人にしてもらったら分かると思うのだが、私はこれはいまいちだと思う。

【久部会長】 それはどうなのか。市役所に振るのか、商工会議所の大原委員に振るのかというところではあると思うのだが。もっと具体的に言えば、大企業は当然しっかりしたホームページを持っているが、中小企業がホームページを立ち上げられないとすれば、何か簡単な企業紹介のようなページを一緒に作らせてもらうということなのか。

【担当課】 今の御指摘ですが、市のホームページについては、右の方に企業立地というボタンを配置しており、一応、ワンクリックでそのページにたどり着くような工夫はしている。ただ、企業向けの情報ということで、むしろ見ばえよりも、きちんと市の補助制度は具体的にはこうですよといったことに特化させていただいている。ただ、システム的に制限があり、例えば市のホームページ全体でいえば、読み上げソフトがあり、そういった機能的な制限もあって、PDFの対応ができないとか、動画関係なんかも対応できない現状もあり、御指摘いただいた部分も承知しているのだが、あくまで情報としてはきちんとした情報をまず流すことを第一に置いてさせていただいておるのが現状である。

【今任委員】 この世界は競争の世界か。「生駒で」と思っている人なら一生懸命見てくれるが、生駒でもいいし、岡山でもいいと思っていた人が見たときに、ぱっと取っつきやすい方がいい。動画が入らないとかビジュアル化されていないというのは非常に問題かと思うのだが。

【担当課】 生駒市というホームページに、まず、企業立地する方が、即、ホームページに来ていただくというのがむしろ課題で、生駒市にこういう企業がいるとか、そういったことで、例えばいろんなビジネスマッチングの機会の方を、今、重視しており、そちらの方で、例えば、来年度から生駒市で企業と一緒に展示会なんかに行き、そういったところでは「ホームページでこういったものもございますので、ぜひクリックしてください」とかいうことで御案内も申し上げようとしている。

【久部会長】 ざっくり言うと、それなりにホームページの情報提供は頑張っていますというお答えでいいか。

【担当課】 確かに文字ばかりだが、現時点では交通アクセスとか優遇制度とか、本当にテキストだけの形になっているのだが、現状では、今、企業からもこれで問い合わせも

いただいているので、現時点ではこれでいかせてもらえたらと考えている。

【今任委員】 あの内容で問い合わせされるということは、内容はいいのだろう。だから、ちょっと工夫したらもっと問い合わせが来るのではないか。

【担当課】 おっしゃるように、できるだけ羅列のないようにとは思っているのだが、企業からすれば、この内容を見れば、ほとんど内部の決裁には足りると聞いているので、ある意味、必要十分な情報は提供できていると思っている。

【久部会長】 あと、福島委員からの質問にもお答えいただいているのだが、これはこれでいいか。

【福島委員】 質問したいのだが、質問1も2もそうだが、どうも企業立地ということで対象としている企業のイメージが、何か非常に高度成長期以降、バブルがはじけるまでの古いタイプの企業だけを想定している気がしてならないので、あえてこういう質問をさせていただいた。例えば質問1に対する答えで「大企業の工場を誘致できるような環境はない」と。大企業の工場というのは、例えばどういふのをイメージしているのか。というのは、大企業でも、別に広い敷地で広い工場を造るといふものではない。大企業でも、1つの会社の将来をかけたような工場を造るといふのははやらなくて、事業部門ごとに、もしくは新規部門ごとに、まず、それに合ったサイズの工場を造るといふ発想をやっているはず。だから、大企業の工場といふのを、まず、それでどういふ工場をイメージしているかといふのにずれがあるような気がする。

それと、質問の1番の中の2つ目の質問だが、「地域の資源と知恵を生かしたものでしょうか」といふのは、これに対して答えてもらっていない。それと、結果として、立地を考えている対象は東大阪、大阪の中小企業ということだが、これは、過去、この総合計画の前期計画以前から取り組まれていて、失敗している。目標に対して一生懸命頑張っているのが、ほとんどうまくいっていない。それをまた引き続きするのか。東大阪から引っ越しして一方通行しかないのか、東大阪は引きとめないのか、ほかの地方自治体も同じような東大阪的な中小企業の立地をイメージしているのではないか、そういうことまで考えた上で、こういう目標にしているのかといふあたりを改めて教えていただきたい。

【久部会長】 いわゆる業を起こす起業といふのがある。それは、この総合計画でいふと誰がどの部分で担当されるのか。企業立地でいいのか。

【担当課】 商工業という側面で、企業の方は捉えている。

【久部会長】 だから、これは生駒に限らず、先ほど福島委員がおっしゃる話とも連動

するのだが、結局、業という捉え方が、商・工業、農業という昔の捉え方。つまり、今、30代、40代の主婦の人たちでも、一方でビジネスをやっている人たちが出てきていたり、NPOがコミュニティビジネスで出てきているときに、それを商工業と呼ぶのかという話。そのこのミスマッチがほかの市の総合計画でも起こってきている。福島委員がおっしゃるのは、その話も含めてだと思う。どうもイメージの仕方が従来型になっていないか。なぜそこを確認させてもらいたいかというと、ここが、北田原の工業団地を中心に企業立地と集約するなら、それはそれで議論させてもらわないといけないし、より広い意味での企業立地であったり、いわゆる業を起す起業であったりしたときの書きぶりとはかなり違うので、ここはすごくストレートに言わせてもらおうと、北田原の工業団地に対してどのようにするか、あるいは、広い意味では高山地区への企業立地と考えさせていただいた方がいいのかということ。

【担当課】 まず、企業立地については、私どもは、商工業と密接な関係があるというのは理解しているのだが、もともと企業立地というのは商工業の部門から特化して、北田原地域と第1工区の方で、例えば企業が他へ出ていかないような施策とともに、周辺の工場とかの空き地に移転してほしいということに特化されている事業として捉えている。今おっしゃられるように、全体的には商工業という部門で、全体的な、それ以外の地域の企業を含めて、担当としては考えている。

【久部会長】 福島委員の場合は、いわゆるとんかちトントンというようなものづくりがターゲットでしょうかという話。

【担当課】 おっしゃっていることは承知しているが、今、私どもも、これまでみたいな考え方だけでは確かにだめだと考えているのも事実。しかし、次年度でようやく、地域資源、知恵ということから申し上げると、例えば、今、生駒市内で操業されている企業の方々に、まずは大きく外に目を向けてほしいといったことを、今、交渉しながら、展示会なんかに一緒に出ていってもらい、ビジネスマッチングの機会を作っていただこうと。そこで、その企業さんに活躍いただく場を模索するとともに、関連企業を通じて企業に生駒市に来ていただけるのであれば来ていただきたいというような1つのツールを作りたいと考えている。先ほども御指摘いただいたように、企業誘致について、大企業については、今現時点では面積的な捉え方を重視している向きも、それは否定できないと思っているので、今御指摘いただいた内容については、そういった企業も視野に入れて考えていかないとと思っているのだが、現実には、引き合いがあるのは、やはり東大阪周辺の方が

らの問い合わせ等も多く、それで、まずはそういった引き合いに対してどういう意向があるかというのを適切に把握するため、今年度末にちょうど東大阪周辺にアンケート調査もする。まずは東大阪の方での引き合いということで御指摘もいただいたのだが、実際、操業で困っているという御相談もいただいているので、むしろ環境のいいところで立地を進めていきたい。しかも、今までの流通等はそんなに変えたくないという御意向も一部では聞いているので、そういった具体的な企業さんの確保をまずはさせていただきたいと思っている。

【福島委員】　　そういう引き合いがあるところをアンケート調査などでよく実情を把握するという方向はいいと思うが、例えば東大阪からの引き合いがあったりすると、その、今、操業している箇所の市街地化が進んで、一般の住宅とかに近接していて、工場を操業する上でいろんな騒音、いわゆる公害問題等で対応が難しくなっているから、そういう制約の少ない、新しい事業用地を考えているのだが、生駒はどうかという、そういう問い合わせか。

【担当課】　　そういった面もあるのだろうが、今おっしゃっているような形で、隣が歩いてしまうと、すぐに家が建ったり、マンションが建ったりしているのが東大阪、大阪側の現状。実際に事業を拡張したいと思うと、隣は家なので買えないとか面積を増やせない。なら、同じ値段で大きな面積が購入できる奈良側へ移ってきたり、京都側へ移ってきたりというのが大阪側の企業さんの今のニーズにはなっている。パターンとしては、今、福島委員がおっしゃったようなパターンと、事業を拡張したいが土地がないというパターンの、大きく分けると2つのパターンになっていると感じている。その部分で、東大阪とか大東だと、福島委員がおっしゃっているように、工場のすぐ横に住宅やマンションが建ったりしているのが実情だが、幸いなことに、生駒の場合は、北田原工業団地は、確かに横に住宅というのはあるが、一応、緩衝帯もある。実際に工場が立地していくのは住宅地から少し離れた部分になるので、環境としては工場ばかりの団地というイメージを企業は持っている。

【福島委員】　　分かりました。事業拡大という意味では、やっぱり前向きに考えてほしいが、逃げてくるところは要らない。それは一般的な感じだと思う。質問の2で、多少大げさな表現で、世の中の動きというのはこういうふうに、先ほどから再三話に出ているが、いわゆる前近代的な工業という流れがこうなっているのを踏まえて、考えていく必要があるのではないかという意味で、この2番目の質問をさせていただいたのだが、では、何を

すればいいのかということ、例えば来年、再来年「じゃ、かわりにこれをやりましょうか」「なるほど、そうですね」というものはないかも知れないが、それを模索するということも立派な企業立地だと私は思う。すぐに1件、「1つの企業が来てもらいました」「何平米埋まりました」というのではなくて、やっぱり5年、10年先を考えた企業立地に取り組むということこそ、まさに望まれているのではないかと思う。そのときに、地域の資源と知恵を生かせれば、それにこしたことはない。そういう意味で、むしろ目先の目標というか、実績を目指すのではなく、次の世代のことも考えた企業立地に取り組むというようなものを行政の主な取り組みに加えることは難しいのか。

【久部会長】 整理させていただくと、次のNo. 532の商工業の工業部門の話なのかと思う。ここは、いわゆる高山地区への企業立地を考えているということなので、もし福島委員の話として加えられるのであれば、北田原を初め、高山第1工区もそうだが、ここへ来れば、何かそういう勉強ができるとか、あるいは質的転換への応援もしてくれるんだ、だから、それが魅力になって企業が来るという意味であれば取り入れられるとは思いますが、少しそのあたりの仕分けが必要かと思うのだが。確かに次の話でいった方がいいのかも知れないが、私は、3Dプリンターが普及してきたので、ものづくりのあり方も根本的にイノベーションする時期じゃないかと思う。つまり、3Dプリンターができると金型が要らなくなる。そういう意味では、ものづくりが飛躍的に変わってくる可能性がある。あるいは、電気自動車が増えるということは、エンジンの金型も要らなくなってくるので、電気自動車によってもものづくりそのものが変わってくる。電気自動車というのは電池にモーターをつないで、車輪とシャシー、ボディを作れば誰でも作れる。いわゆる模型の自動車がでかくなっているだけの話なので、特殊な工場が要らなくなる。そういう意味では、ここ数年でもものづくりというのはすごく変わってくる可能性があって、そこに福島委員の話が重要で、気がついてくださいよというだと思う。

【楠下委員】 商工業はNo. 532かも知れないが、企業立地ということで、北田原工業団地と、高山の学研都市の団地と2つあるが、両方をイメージされているのか、あるいはどちらかに特定してするのか。北田原工業団地と学研都市の、今、上六印刷さんとかが進出されたところとは対象や内容が変わると思う。生駒の場合、地域資源とは何かということになると、既存の北田原工業団地についても非常に特徴のある企業が80社近くいるので、それを生かす。今、単独でしているところをうまく連携するとか、そういうことも1つ魅力あると思うし、学研都市で大学院大学の非常に高度な技術、これは基礎研究をされ

ているのですぐに実現されないかも知れないが、例えば太陽光発電を5倍から10倍、性能を上げるような研究開発もされている。そういうのがいつ事業化されるのか分からないが、モデル的な研究所として、研究あるいは基幹的な取り組みの場所としても企業が進出されてもいいかと思う。例えば精密機器や情報、コンピューター、バイオマスもやっているし、せっかく大学院大学があるので、その辺の研究内容と絡んだような、ユニークな、世界的な研究機関なので、それを何らか、事業化していくような、開発していくような場所になれば非常に特徴があると思う。北田原工業団地は、道路整備をされているので、今後5年、10年先にどういう姿に持っていくかというビジョンと、それから、学研都市については、NECさんや参天製薬など、どちらかというところと研究所的なところが進出されていく。そういう研究所的なものと2種類に分けて、長期的なビジョンをまず作っていくべきではないか。そういった取り組みになると、よそにはないような、将来的には事業化される可能性がある。アメリカなんかだとリサーチパークということで公園の中に研究施設があるようなところがある。今、京都も京都リサーチパークというのがあり、そういう研究機関として非常に前向きにやっているところがあるので、生駒にもそういった研究機関的なものがああいうところに将来できてくれば非常にありがたいと思う。その辺のビジョンを作るためのアンケート調査やヒアリングをしてはどうかと。企業立地のどういう姿を期待されているということも含め、調査に基づいてビジョンを作り、個々の企業と折衝していくとか、何かそんな方向性を出していただいたらおもしろいのではないかと思う。

【久部会長】　　そういう付加価値づくりというのでいえば、もうやっているというのがあればそれでいいのだが。大きく言えば、御承知だと思うが、東大阪、それは大阪府の方がお金をたくさん出してくれているが、クリエーション・コアの研究施設とものづくりの人たちの勉強スペースが一緒に入っているような、そういうところが高山地区にもということだと思う。

【福島委員】　　この総合計画の1分野の議論の枠をはみ出るのかも知れないが、たまたま御担当が両方とも共通して経済振興課なので、希望・要望になるのだが、楠下委員もおっしゃったように、ビジョンづくりをするということも大切な仕事だと思う。それで、私なんかは、野となれ、山となれというか、30年後のリニア新幹線駅も大切だが、やはり5年、10年先を見据えたものこそが大切だと思っている。それで、大きなくくりとして「地域の資源と知恵を活かし」というのは、だてに書いてあるのではなく、それが望まれているから書いてあるのだと思う。個人的には、「資源と知恵を活かして」というと、ぽつ

ぽつと思ひ浮かぶことはある。例えば、現業の延長線になるが、竹細工にとどまらず、竹を利用した産業というのは日本全国、東北から九州に至るまで、地場の資源として竹を建材等に生かそうと、高山でも造るのだが、そういうのに取り組んでおる自治体もある。例えば市域の資源といえ、そういうものもあるし、もう少し大きい新しいものでいくと、先ほどの話にもあったが、先端大ではバイオの最先端の研究をしている。また近くには、近畿大学農学部があり、そこでは農業の実践的研究と演習を行っているので、そういう資源、知恵を活かせば、生駒の、先ほどの農業とリンクさせるわけではないが、グリーンビジネス（野菜工場等）なんていうのも有力な事業になり得ると思う。ただ、それは来年、再来年、この4年間のうちのことにしないかも知れないが、そういうのも視野に入れた経済振興、企業立地、商工業というのを、それがプロジェクトチームを組むのは簡単だが、そういうものを作ってでも取り組んでいただきたいと思う。

【久部会長】 立場上、発言は難しいのだが、実は岸和田で新しい工業団地を考えているのだが、そういうことを考えながら数年後に立ち上げようと思っているので、これは余り情報を流すと競争相手を増やすので、どこまで言ったらいいかわからないが、既に竹でいろいろ製品を作っている九州の工場にもアプローチして、数年後にこっちへ移ってこないかというようなことをしている。農林業を核としながら工業が展開できないだろうかということを画策している。そういう意味で、今までの話を整理する意味も込めて話すが、今は、東大阪を中心に大阪都心部で立地をしている方々の環境が悪くなっているところをうまく引き受けて北田原なんかを持ってこよう。私はそのターゲットとしては間違っていないし、正しいと思う。立地条件としては、全国に呼びかけてもなかなか来てくれない。近隣のところで移っていただくというのが一番いい。これは、ターゲットとしては私は正しいと思う。今までの話というのは、新たな事業展開というのが芽生えているから、そういう今までなかったビジネスなんかをここに立地してもらえるようなことは考えられないかということ。もう1つ、可能性としてあるのは、退職後にもものづくりを自分で始める人たちというのが全国で増えている。生駒も60代を定年に、今度はもう一回、改めて今までのキャリアを通じて何か業を起こしてみたいという人たちがあらわれてくるはず。しかし、まず、小さな実験的なオフィスや工場から始まる。そういう意味では、そういう方々がまず始めるとすれば北田原は大き過ぎると思う。レンタルスペースみたいなものや、小さなところで実験を始めてみるような、そんな受け皿がこの地域にないかということ。ターゲットとして、最初に言った、東大阪近辺から移ってくる、これは従来どおりでいい

と思うが、あと、2番目、3番目のようなターゲットに触手を伸ばすような芽生え、芽吹き、そういうものがないでしょうかということだと思う。

【担当課】 今おっしゃる2点目と3点目の点については、なるほどなと思っているが、企業立地については、余りそこまで、誘致できるできないという具体的な施策として今現時点で持っていないのが現状である。なので、今現時点では、先ほども申したアンケート調査を踏まえて、今、東大阪の企業でそういうニーズがあるのかないのかをつかむ段階の状況が現状。現時点ではそういった現実的な対応をまずさせていただきながら、今おっしゃられたような新たな事業展開とかそういったビジネスを具体的にターゲットとしてできるツールをまず探させていただきたいと思っている。ただ、それを、例えばどこに、いつ、どうやってという部分がまだ現時点で私どもでは持っていないので、方向的にはそういった方向も誘致できるような受け皿として検討したいと思っている。もう1点、特に北田原地域については民間地が主で、市で持っている土地はほとんどないという現状もあり、会議所を通じて、そういったレンタルスペースが作れるかどうか、そういったニーズにどうやって対応していくことができるかというのは、また商工会議所とも検討させていただく。

【久部会長】 No. 531で書いた方がいいのか、No. 532で書いた方がいいのかというのものもあるが、まず、「そういうことの調査・研究を進めます」ぐらいのトーンでいいと思う。だから、それをどちらかのところで、主な取り組みのところに一文入れていただけたらありがたいな。そういう時代の転換を見据えた新たな起業に対応するための方策を調査・研究しますぐらいの話だと思うのだが。

【担当課】 その辺については、ちょっと商工業の問題もあるので、企業立地と商工業、当然、同じ課なのでタイアップするべきなので、その辺はまた検討課題ということで考えていく。

【久部会長】 かなりやっていることが限定されるので、書きぶりとしては今のままでよろしいか。

(異議なし)

⑤No. 532 商工業

【久部会長】 これは福島委員から御質問いただいておりますが、お答えはこれでよろしいか。

【福島委員】 まず、最初の市民等の役割分担だが、回答いただいたのは、商業関係者

が自主的に組織したものということだが、そうだと、展望がなかなか開けないのではないかという気がする。市民2人以上なので、やはりそれを対象とした、協議会というのがふさわしいのか分からないが、そういう声を聞く場を設けて参加させて次につなげるという取り組みができるような必要があるという気がした。

【久部会長】 具体的にはどういうイメージと聞いた方がいいか。

【福島委員】 そうかも知れない。

【久部会長】 例えばグループができた。協議会に入りたいと言われたときに、入れるのかということ。私らもこういうことを考えてみたいというグループができたときに、その協議会に参画するという話なので、それができるという話。あるいは、いつものように言ったら怒られるが、団体に声をかけて、こちらからお呼びがかかったところだけが参加できるようなイメージなのか。

【担当課】 今現在、中心市街地活性化協議会というのを商工会議所中心に持ってもらっており、当然、市からも職員が行き、会議をさせてもらっているのだが、商工会議所としてはどうか。

【大原委員】 商工会議所としてもやはり商売人だけで考えているので、消費生活センターさんなどの別の部署ではモニターとかがおられるので、もうちょっと市民の声を聞くような、何かができるかだが、そういう機会は設けるように、この活性化協議会の会長なりに申し上げている。

【久部会長】 茨木市の話だが、商工会議所が2カ月に一度、茨木のにぎわいづくり連絡会というのをやってくれている。商業者だけではなくて、市民側で頑張っている方もそこに加わって、一緒に盛り立てている。ちなみに、先ほど言ったような総合計画のワークショップで子育てグループがすごくパワーアップされて、今までの活動をもっと頑張りたいという話があって、ついては、2月の連絡会のときに行ってもいいですかと言ってくださっているので、子育てグループが新たにかかわる。そんな動きができたらいいいし、ぶらっと来て、誰でも一緒にやろうという方はウエルカムの場所を作っていただくとありがたい。もしそれが可能性としてあるのであれば、この書きぶりでもいいと思う。

【福島委員】 2番で質問させていただいた、2番の中の2つ目の質問だが、いわゆる大量廉価の大型店というのがあるのは事実なので、それとうまいことすみ分けてこそ市内事業者なので、そういうのを明確に区別したことを考えて表現できないかという質問に対しては答えがないのだが。

【担当課】 大型店舗については大店舗法という法律があるので、県がいわゆる有効利用という形の土地の利用の権限を持っているのだが、すみ分けという点では、その説明会などの情報は得られる。この質問にある店舗には大きな店舗も小さなお店も、特に市の中心市街地活性化協議会では百貨店や近商ストアも入っているので、一緒になって駅前の活性化に向けて交流してもらっているところもある。その辺はすみ分け的には一緒になってしているので、一緒にできたものについては協力できるところは協力しましょうということにはなっていると思う。

【久部会長】 福島委員が言っているのはそういうことではないと思う。先ほどのお話でいうと、規制をかけて零細企業の方々を保護してきた方策そのものがまずいと思っている。そうではなくて、競争にさらされてもいいのだが、同じ土俵で勝負したら困ると。そんな値段だけで勝負させられると、当然、負けてしまうので、零商の方は零商の方の得意分野があるはずなので、そこに気づいてもらい、一緒に頑張っていく、さらには、それを消費者も応援していただくというような形で切り分けられないかという話だと思う。

【福島委員】 そうです。競争する必要はないと思う。その知恵と労力は、すみ分けて、うまいこと、大型チェーン店ができない部分で市民のニーズに応じていく必要こそ求められているんだと思う。

【大原委員】 そういう意味では、市の方からも、まちゼミというのをやらせていただいて、今、福島委員なり部会長がおっしゃるように、時計屋さんやったらそこで直せる。やっぱり今までとの違いを各お店も自分でPRすべきだということで、そういう機運を高める仕事を一緒にやらせていただいている。

【福島委員】 例えば今、まだ向こう5年、10年、高齢化というのは進行する。そうしたときに、そういう人たちを対象に考えると、そういう高齢者になるとなかなか車で大型チェーン店へ行って大量に1週間分買ってというライフスタイルにはなじまない。そうではなくて、病院へ行ったついで、銀行へ行ったついでに必要なものは用を足せる、そういうニーズをつかめば、うまいこと対応できれば、チャンスはあると思う。

【大原委員】 そういう意味では、先ほどのコミュニティバスというか、大量販店とは、楠下会長のところもあわせてだが、環境政策とかごみの、大型店だけ寄ってもらい、買い物袋、また、どうやって配達するかとかいうようなこともやらせていただいているが、ともかく常日ごろ、経済振興課の仕事が市民向けなのか、事業所を指導すべき団体なのか、広過ぎて、私のところも含めてだが、どちら向いて仕事をするのかが分からないというか、

先ほどからの御意見もそうだが。

【久部会長】 これも茨木だが、『いばらきさん』、平仮名で「いばらきさん」と書くが、そういうパンフレットを4号ぐらい発行している。それは、名前のおり、農業、商業、工業も含めて、茨木で頑張っている事業者を紹介して市民に知らしめていこうというパンフレットを作っている。それで、茨木産研究会というのを作っている。その茨木産研究会は、市民の方々がみずから調べ、記事を書き、パンフレットにして発行していつている。実は、宙いもプロジェクトのメンバーと茨木産研究会のメンバーはかなり重なっている。そういう元気な人たちが活躍できる場面をいっぱい作ってくれている。その中で、自分たちが茨木の事業者を知る、そして、それを自分たちの手でPRするということが始まってくると、すごくおもしろい動きになっていく。さらに言えば、もう1つの動きとして、これは商工会議所さんがやってくださっているのだが、茨木マイスターズというグループを作ってくださった。それは、元気のいい商業者を中心に集まってもらった。そこへ支援を始める。それはどういうことかという、商工業振興の方は分かると思うが、個店とか個人に応援する制度はない。それで、どうなってきたかという、それぞれの商業振興組合の中では元気な人がいても動けない、あとの人の元気がないから。そういう埋もれていた人たちに集まってもらって、元気な人グループを作れば、そのグループに応援できる。そういう仕掛けを作らせてもらって応援を始めた。そこにまた、茨木産研究会のメンバーがタイアップしながら元気な人たちを紹介するということになっている。そういううまい連動が始まっている。そこをちょっと参考にしていただきながらやると、もっともっとおもしろい動きになるし、既に駅前商店街はそうだが、商業者の方々に元気な人がいっぱいいるので、そういう人と、今度は消費者とか市民がタイアップするような仕掛けづくりをやっていただくと、かなりおもしろい動きになるんじゃないかなと思う。だから、みんなにターゲットを当てるのは難しいので、まず元気がいい市民の方とどうやってタイアップして一緒に盛り立てていけるかというところだと思うのだが。

【福島委員】 質問させていただいた中、3つ目と4つ目の参加者数の件だが、答えでは「なじまないかも知れません」という答えになっているが、なじまないかも知れないが、やってみる価値はあるのではないかなと思うのだが、考え直していただけないか。

【担当課】 人数を目標にするとマス型の大きい50人とか30人という対象のセミナーの回数を増やせば人数は増えるとは思いますが、今、どちらかというと、少人数のセミナー、実は2人、3人とかを対象にするイベントもある。どちらかというと、量より質みたいな

イベントになっているイベントがこれから商工会議所さんを含めだが、そういうふうになっていると。セミナーでも、本当に50人でやってしまうと、どうしても聞いている人もいろんな人が対象で集まってくるので、全く初心者の人、ちょっと背中を押したらできる人、既にできる人みたいな形で分けていけるような、これは今すぐにはできないかも知れないので、そういう形進めているところでもある。

【福島委員】 そうすると、この件数というのは増やすという目標だが、結果として、目的は、参加して、それを有益に利用する人を増やすということにはならないのか。

【担当課】 もちろん増やしていくことになるが、ただ、先ほど言ったように、どのような内容のイベント、セミナーとかをしていくというのは、今後、詰めていくところなので、人数だけ突出してしまうと、それに合ったイベントにしていまわざるを得なくなるので、ありきたりのセミナーでなくて、内容をきちんと詰めたものにやっていきたいと思う。

【久部会長】 私は、今、指標の話になっているので、根本論で言うと、かつては、市民1人当たりの小売業年間販売額か製造品の出荷額というのがストレートに成果として上がってきている。それを今回やめて、どうしてその手前の方策が指標になったのか。

【担当課】 一番大きなのでいえば、統計調査の数字の古さからだが、県の資料統計調査というのが平成19年、平成22年とか、3年に1回、今は経済センサスになってしまっているが、その速報値とか、数字が集まる。この施策をしたからこうなりましたというすぐ出てくる数字じゃないというのがあって、説明するときに、いつも古いデータで成果の評価ができなくなるというのがあった。

【久部会長】 でも、目標が、市内での消費が拡大されているとか企業活動が一層活発になっているということなので、何かこれはその手前の話の指標になっている。だから、簡便にとれて、もう少しストレートにこの2つが分かるような指標はないか。何かこれは施策をどれだけ頑張っているかという指標にはなっているが、その効果があらわれているかどうかという指標にはなり得ていないんじゃないかと思う。

【大原委員】 先ほどからの議論と一緒にだが、市民向けに作って書いているのか、市長に、こうやっていますよという報告の指標なのか。

【福島委員】 それと、要はアウトプットじゃなくてアウトカムの方を目指してくださいよということだと思う。

【久部会長】 だから、セミナーとかイベントよりも、これだけ頑張っている人が増え

てきたとか、これだけ効果があったというような指標でもいいのかなど。例えば、今、市長マニフェストでつけ加えた起業支援ということ言えば、この起業支援で何件、企業が起ったかみたいな話の方がストレート。上の商業、工業も、何かこれだけ成果が出ていますというような指標が、もし置きかえられるのがあれば、そっちの方にシフトさせていただいた方がいいのではないかなと思うのだが。

【担当課】 考える。

【久部会長】 ここも、先ほどから私が「市民、市民」と言っているのは、商業者も工業者も、一定、頑張っていると思う。あとは、それがどういう形で消費者といわれる方々に伝わっていくかというところが重要だと思うので、そこの工夫をお願いしたい。

⑥No. 541 観光・交流

【久部会長】 今任委員から御質問が出ているので、よろしくお願いします。

【今任委員】 具体的な話ばかりだが、私は歩くのが好きで、よくハイキングに行くのだが、大阪側と生駒側とでは、標識のできればえや分かりやすさがかなり違う。大阪の場合は、多分、市民がボランティアでやっているんだと思うが、生駒の場合はその辺はどんなものかと思う。この間、たまたま高山のお城の跡へ行ったら、あそこにきれいな分かりやすい標識が立っていた。「おお、ちょっとまた生駒も変わったな」と思ったのだが。このあたりはどんなものかということが1つ。

それから、高山の竹林園、この資料館、これは本当に私も友達を連れて行ってがっかりしたのだが、生駒の「おもてなし」ということで、お茶を飲もうということでお茶を飲んだら、お茶を入れてくれる人が作業着のおっちゃん、仕事をした後の真っ黒けの爪先で、それでお茶を入れてお菓子を出してくれる。これは本当に、県外の人には印象が非常に悪くて日曜日だったのだが、友達には「今日はたまたま日曜日で人が多くてこんなんで、ふだんは、イベントのときは違うよ」と言ったのだが、常時やっぱりふだんからそういうふうにきちっとおもてなしの気持ちを持って対応してくれると非常にありがたいと思う。

それから、生駒の逸品ということだが、これも、そろそろ基準を決めて、Aランク、Bランクで、「100%使っていないと、これは生駒では逸品とは言いません」というぐらいになると、私も友達に薦めるときに、お土産を持っていくときに、やっぱり生駒の逸品を持って行くのだが、今の状態だとなかなか。今、持っていくものといったら、生駒ではお洒落かないみたいに思う。例えば「これが生駒だ」と言ったときのベストテンなんかも決

めて、市が先導してもらい、生駒の市民10人に聞いたら10人とも、順番は別でも、一応ベストテンはみんな同じようなことを言うと。生駒のいいところはこれとこれとこれやというのは、大体みんな同じようなことを言うところまでどんどん先導していてもいいんじゃないかなと思っている。こういったことがこの4年間の計画の中に反映されていたらいいなと思う。

この前、「あっという間に観光マップがなくなってしまうので、なかなかあちこちに置けないんです」と言っていたが、なくなってもすぐ補充するぐらいの量は費用を使ってでも用意すればいいと思うし、あと、インターネットでいつでもこれをプリントアウトできるような状態で、絶えず入れかえ入れかえで。時々、古いものが入っていて、もうこの店は潰れたよとか、違う、もっといい店があるよというのでも入っていないのがあったりするので、絶えずきれいにしてほしい。これが今回のこれを読ませていただいて思ったところである。

【久部会長】 御意見ということでもいいか。

【今任委員】 はい。

【久部会長】 はい。観光・交流、何か御意見、ございますか。観光客の入込客数は発表の年限がずれるからということで外したのか。

【担当課】 510万人という、たしかそういう数字だったと思うが、今、大体168万、170万前後でずっと推移している。絶えずその目標値との乖離が大き過ぎるというか、それよりは、着実にお客さん、市民へ返していくような施策をしていながら、実際に効果が上がっていると思うの、その数字だけで評価するとちょっと難しいということで、指標を変えた。

【担当課】 先ほどの御意見だが、まず、ハイキングコースの看板関係について、一応、大阪側の方は、大阪府民の森ということで園地として整備されている関係でああいう看板の配置等をされているが、奈良県側においては、基本的に生活道路として整備されているので、土地の案内はできても、なかなかそういう部分が整備できていない現状があるのは事実である。そういった参道と生活道路の違いといった点を御理解いただきたい。

【担当課】 あと、竹林園については、おっしゃっているとおりなので、そういう作業着で爪が汚いというのは、当然、おもてなしの観点からちょっと変なので、指導というか、改めていきたい。

【今任委員】 できれば女性にしてほしい。

【担当課】　　そうですね。今現在、たくさん団体さんで来られる場合については女性の方がメインでもらっている。それと、次のベストテンの話だが、今、私どもは逸品でその商品を選んでいるのは確か。私どもは以前、そういうことを考えたのだが、場合によっては、商品よりも企業のランクづけということをイメージされる方が実際にある。例えば同じ種類の商品でもランクづけという形になるので、ちょっと今、この辺については私どもは考えていないという状況である。

【久部会長】　　ここのターゲットの中に市民が市内を楽しむという観点があるか。

【担当課】　　はい。

【久部会長】　　例えばまち歩きとか。

【担当課】　　そういう意味合いもある。それを見てもらって、「知らなかったです」とか「たくさんあった」と物すごく喜んでいる市民の方が大勢いたので、「ぜひ行ってみたい」とか「そういうところにこんなお店があったの?」とか、そういう、人に知ってもらうために作ったというのが現状なので、決してこのお店がいいとか悪いとか、そういうランクづけは考えていない。

【久部会長】　　だから、そういう特産品以外のところも、自分たちのまちを歩いてみるとか、あるいは、例えば具体的に言うと、私、この数年間、郡山を手伝っていますけど、郡山はすごく元気になってきた。それは、20代の方々を中心に自分たちでイベントを動かし、集客も始めた。具体的には、今年もやると思うが、10月に奈良県の事業としてHANARARTというのをやっているが、民家に現代アートを展示していく。それは、地域の団体さんが手を挙げていただき、県が応援をするという事業だが、これ、生駒でも、聖天さんの門前でやってくれないかといって市民にはお願いするのだが、なかなか誰も動いてくださらない。そういうことを市民が手がけていただくことによって集客につながるというのが、実際に郡山はいろんなところで動き始めている。それから、ついでに言うと、それも月一回の交流会を中心に若い人たちが集まってやっているが、その中のメンバーとして菊屋さんの社長が入っているので、そういう意味では、名産品ともつながっていく。そんな動きがあるので、ここも、もっともっとやっぱり市民が汗をかいていただくということも必要かなと私は感じているところである。だから、まず、市民が自信を持って、自分たちで楽しみ、自分たちのまちの魅力を自分たちが再発見し、みずからの口で発信していただくと。そういう仕掛けを商工会議所なり、あるいは市が動かしていただくと。自分たちで何でもかんでもするんじゃなくて、市民が自分たちで動けるような体制をどうやっ

て作るかというところのベースづくりも非常に重要なと思っている。さっきの高山竹林園のおもてなしという話があったが、頼んだら誰かしてくれるのではないかと思う。

【担当課】 はい、これからする。

【今任委員】 たまたまですか。だったらいい。でも、その人にとっては100%やからね、私の友達。恥かっちゃった。

【担当課】 普通は出さないようになっているが、たまたまその日だけがそうだったと思う。

【福島委員】 質問とか要望、希望ではないが、先日、できた歴史ミュージアムを見学させていただいたのだが、生駒ぐらいの規模にしては、ああいうものを造るのが遅かったのかなと。というのは、結構、全国あちこちの小さな町村単位でもああいうのは既にできていて、かつ規模の大きいところもあるのだが、そういう意味で、ちょっと遅かったのかなと思いつつ、質はいいと思うのだが、お金と人をかけて運営しているのでぜひああいうところに市民も足を向ける、生駒駅をおりた、市外から来た人も足を向けるというようなアクセスなんかについて、今の掲示用のポスターだけじゃなくて、歩いていくにはこうして行った方がいいよというのが分かりやすいような絵なんかも工夫してやれば、もっと人が来るんじゃないかなと思うので、御検討をお願いしたい。というのは、残念ながら前の道路が狭いので、車で出入りするにしても徒歩で出入りするにしても結構危ない。なので、多分、市役所の方から川沿いに、裏の方から行った方が一番安全で、かつハイキングコースにもなる。今、世界遺産とかいうので自然遺産、歴史遺産、文化遺産というジャンルに分けて、複合遺産というのもあるが、生駒もそういう切り分けでいくと、歴史ミュージアムを山崎浄水場の水力発電なんかとあわせて文化遺産か歴史遺産か、そういう1つのコースに設定する価値もあるのかなと思うので、何かそういう切り口でのPRも御検討していただければと思う。

【久部会長】 そういう仕事を福島委員にお願いしたらいい。先ほどから言っているように、そういうのをやりたい、作りたいという人がいっぱいいるはず。その人にちょっと、3万円ぐらいお金を差し上げて、一緒に作ってくださいますかと言った方がいいのと違うかなと思う。ミニコミ誌も、今、生駒でもあるだろう。そういう方々も紹介していただいているわけなので、自分たちでみずからやるだけでなく、やっぱり外の人にどうやって仕事を振っていくかということも、もっと考えていただけたら自分たちも楽できるのと違うかなと思う。

【楠下委員】 E C O - n e t でよこみち歩きというのをやっているが、結構、知らないところを歩くと、車で走っていると分からないところが、さっきの酒屋さんもあるし、往馬大社とか、歩く道というものが、長年、市内に住んでいても意外に知らないところが多い。そういうところに観光拠点とか歴史とか観光関係、それから、いろんな古い施設、そういったものを組み合わせてやると、まだまだ地域資源があると思う。

それから、生駒山だが、東京のスカイツリーのときに634メートルでムサシと。生駒山と大体同じ高さ。だから、東京、東のスカイツリーで、西の生駒山だと思う。LEDでいろいろ模様が出るように照らしているが、生駒山でLEDの照明をすれば、1つ、何か生駒の誇れるものになるんじゃないかなど。歴史もあるし。だから、東に対して西の生駒とか、やっぱり生駒の特徴を何かPRしていくというか、そういう発掘、まず、市民の皆さんから出してもらい、既にやられていると思うが、それをうまくつないでいく。観光ボランティアでは歴史の紹介はよくやられているが、そのほかにもいろんなものがあると思う。

【久部会長】 それも市民でやってもらったらと私は思う。例えば箕面で、これは青年会議所の人たちが思いついたのだが、箕面観光ホテルというのが中腹にある。そこにクリスマスツリーを点灯する。そうすると、どういうキャッチフレーズかという、世界で一番高いところにともっているクリスマスツリーだといって。そういうちょっとした乗り。だから、先ほど楠下委員がおっしゃるように、西のスカイツリーだというような形で、イルミネーションを市民みんなで作ってもらうとか、何かそんなことができたかなと思う。よこみち歩きというのは、これ、市民の人は誰でも行けるのか。

【楠下委員】 ええ。広報で募集して一般の方を。

【久部会長】 そういうものもこの一環としてやらせてもらったらいい。

【楠下委員】 はい。観光ボランティアの方にも御協力いただいている。

【久部会長】 あるいは、私、ずっといろんなところで言い続けているのだが、例えば30代の女性の人だとおしゃれなおいしいレストランを知っているはず。そういうのをみずから作ってもらうとかいうようなことで、餅は餅屋なので、いろんな人たちに頼んでいくということができたならもっと盛り上がるのと違うかなと思う。

【楠下委員】 今、生活部会で発掘しようとしているのはエコ商店、エコな店をちょっと今年いっぱいぐらいかけて募集しようかなど。それを環境月間に、スイーツのツアーとか、何かイベントにつなげていく方法もあるかと。

【久部会長】 経済振興課のお役目とすれば、そういういろんなところで作ったパンフレット類とか、いろんなイベントを一挙に紹介できるような、そういう仕掛けを作ってくださいと思ったらと思うのだが。あちこちに、まち歩きのリーフレットとか、ある。それ、どこに行ったら一覧できるかというところがあるかということ。なかったら作ってほしい。

【担当課】 それはまた、4月20日に商工会議所さんと共同でアンテナショップを開設するので、そこで市のPRコーナーの設置を考えている。そこで観光PRもしたいなど思っているのですが、そこで、大体、市のそういう観光のリーフレット関係を置けたらなどというのを今のところは考えている。

【久部会長】 そのときにちょっと注意していただきたいのは、観光と名をつけていると、例えばよこみち歩きは観光というふうに思われるかどうか。だから、そこへやっぱり触手を伸ばしていただいて、できるだけたくさん情報を集めていただきたいと思う。

【担当課】 分かりました。

【久部会長】 イベントで市民が楽しんでいるというのもいわゆる観光・交流なので、そういう意味では、全部、情報としては絡んでくると思う。

かなり具体的な話もいっぱい出てきましたが、私は、4年間の主な取り組みに書けるのであれば書いていただきたいのは、もっと市民が実際に動ける仕掛けづくりを考えますというのを一文、入れていただければ入れていただきたいと思うのだが。本日の会議としては以上にさせていただきたい。